

(HP公開様式)

政務活動費の調査研究に係る海外調査、宿泊を伴う県外調査の概要

1 題目： 自由民主党・政風やまなし政務調査

2 調査報告概要

調 査 者 会派名等	[会派名、調査者全員の氏名] 会派名 政風やまなし 調査者 水岸富美男 大久保俊雄 向山憲稔 久嶋成美 寺田義彦
調査内容	1 調査目的 本県では、リニア中央新幹線の開通や新山梨環状道路の整備に伴い、未来を見据えた都市計画、まちづくりが求められている。民間活力を利用した先進事例を視察・調査し、本県の施策に活かす。また、中小零細企業が多い本県において、地域の「ものづくり」を支援し、技術力を高めることは、地域活性の基盤強化に繋がるため、その取り組み事例を調査する。 2 調査テーマ 都市再開発、都市公園、中小企業支援 3 調査期間 令和7年2月4日～2月5日（1泊2日） 4 調査地 [海外→国名・都市名]・[国内→都道府県名・市町村名] 大阪府大阪市、大阪府東大阪市、

3 調査テーマ毎の調査項目と選定理由

〔調査テーマ〕 都市再開発 都市公園	〔調査項目〕 駅前再開発と都市公園整備 〔選定理由〕 駅前の再開発と都市公園整備が一体となったプロジェクト事例を調査することは、リニア開業を見据えた本県のリニア新駅前開発のビジョン形成に資するため選定した。 〔調査結果の活用方針〕 新時代を見据えた駅前開発と生活空間の先進的な取り組みを、本県のリニア新駅周辺開発の議論の参考とする。
〔調査テーマ〕 都市公園	〔調査項目〕 指定管理者制度を活用した都市公園事業 〔選定理由〕 民間主体の事業者が公園全体を総合的かつ戦略的に一体管理するPMO事業の導入事例を調査することは、本県の都市公園を活用した地域活性化事業に資することから選定した。 〔調査結果の活用方針〕 大阪城公園のPMO事業は、本県の甲府舞鶴城公園整備および周辺の活性化事業において参考とする。
〔調査テーマ〕 中小企業支援	〔調査項目〕 ものづくり企業支援 〔選定理由〕 地域に根差した「ものづくり中小企業」を支援する取り組みを調査することは、中小零細企業を多い本県において、持続可能な支援体制を構築するうえで有効であることから選定した。 〔調査結果の活用方針〕 本県の地場産業力の強化、新たに開設されるスタートアップ支援センターの運営などの議論において参考とする。

〔調査テーマ〕 都市再開発	〔調査項目〕 民間による駅前再開発 〔選定理由〕 甲府駅前、リニア新駅周辺の活性化において、民間活力は必須であり、その先進事例の調査は有効である。また、リニア開業後を見据えた関西圏との将来的な交流ビジョンを研究するうえで選定した。 〔調査結果の活用方針〕 大阪駅前の民間活力の源泉は、本県の駅周辺開発のコンセプトを議論する上で活かすべき点がある。
--------------------------	--

4 調査項目に係る調査都市・施設・担当者等の選定

調査項目	都市名・施設名・担当者名及び選定理由
駅前再開発と都市公園整備	〔都市（市町村）名・施設名・担当者名〕 大阪府大阪市 グラングリーン大阪「うめきた公園」 山梨県大阪事務所 所長、主事 〔選定理由〕 世界有数の大規模ターミナル駅前に約 45,000 m²もの大規模で高質な都市公園をつくることを公民連携の枠組みの中で決め、公園を中心とする圧倒的なみどりに包まれた空間や多様なアクティビティが生まれる大規模複合再開発事業である。このグラングリーン大阪は、リニア新駅周辺開発を検討する上で参考になると考え選定した。
指定管理者制度を活用した都市公園事業	〔都市（市町村）名・施設名・担当者名〕 大阪府大阪市 大阪城公園 大阪市経済戦略局観光部 集客拠点担当課長 集客拠点担当課長代理

	[選定理由] 大阪城公園パークマネジメント事業は、公共資産を民間に開放し、都市公園全体を総合的かつ一体管理する PMO 事業として行われている。本県の甲府舞鶴城公園の整備や、今後の利活用を検討する上での事例として選定した。
ものづくり企業支援	[都市（市町村）名・施設名・担当者名] 大阪府東大阪市 ものづくりビジネスセンター大阪「MOBIO」 事業部 技術支援チーム チーフ 事業部 取引支援チーム チーフ [選定理由] 「MOBIO」は、大阪府と（公財）大阪産業局が運営する府内ものづくり中小企業の総合支援拠点である。本県の中小企業支援、スタートアップ支援等に資する先進事例として選定した。
民間による駅前再開発	[都市（市町村）名・施設名・担当者名] 大阪府大阪市 KITTE 大阪 日本郵政不動産 開発本部 商業施設室 担当部長 [選定理由] 「KITTE 大阪」は、日本郵政・JR 西日本と JTB が大阪駅西地区で推進している再開発計画「梅田 3 丁目計画」の一環として建設された「JP タワー大阪」の商業施設部分の中核をなす施設である。また、KITTE 大阪内には多くの都道府県のアンテナショップが入居しており、観光・地場産業振興の窓口となっている。本県の都市整備および産業・観光振興の観点から選定した。

5 調査内容

○調査テーマ：都市再開発、都市公園

調査項目	駅前再開発と都市公園整備		
調査都市等	大阪府大阪市 グラングリーン大阪「うめきた公園」	調査日	令和7年 2月4日
調査結果概要	“大阪最後の1等地”とも呼ばれるJR大阪駅北側の「うめきた」エリアで進められている再開発プロジェクト「グラングリーン大阪」。今回の研修では、昨年9月に先行開業した「うめきた公園」を中心に視察した。 「グラングリーン大阪」は、旧梅田貨物駅の跡地を活用しており、公園は大阪市と独立行政法人都市再生機構が防災公園街区整備事業の一環として整備した。面積は約45,000㎡で、大規模災害時には広域避難場所として機能するという。 大規模な公園を取り囲むように超高層ビルが立ち並び、ホテルや商業施設、オフィスビル等の建設が進んでいる。無機質なビル群の中において、緑の木々や草花が植生しているうめきた公園が開放感を与えている。 また、山梨県大阪事務所において、うめきた公園の開発に関わる地元テレビ局が作成した動画等を視聴し、大阪圏の経済界から強い要望があつての公園整備だった背景等を理解した。 本県におけるリニア新駅周辺開発について、県市の連携はもとより、民間との連携、そして時代のニーズ、県民の利便性に応えつつ、県外・海外の方々からも選ばれるような空間づくりの重要性を感じた。 都市公園の活用と一体的な都市の整備を踏まえ、本県におけるリニア新駅周辺ビジョンの議論の中で活かしていく。		

○調査テーマ：都市公園

調査項目	指定管理者制度を活用した都市公園事業		
調査都市等	大阪府大阪市 大阪城公園	調査日	令和6年 2月4日、 2月5日
調査結果概要	大阪市では、各部署が別々に管理していた大阪城公園内の施設について、民間主体の事業者が公園全体を戦略的に一体管理するPMO事業		

	を平成２７年から導入している。 令和７年１月の入場者数は２０万人を超えており、既にコロナ禍前に戻っている状況だという。実際に視察した際には、様々な国籍の観光客が大阪城公園内を訪れていた。特に昭和６年に、現在の大阪城再建に併せて建設された歴史的建造物である「旧第四師団司令部庁舎」を便益施設としてリニューアルした「ミライザ大阪城」は、土産物を求める観光客で賑わっていた。事業収益は公園全体の管理運営に還元されているといい、大阪市への固定納付金に加えて収益額に応じた変動納付金（収益７％）も行い、令和５年度は５５００万円が納められたという。大阪万博も控え、今後も来場者は増加の予想である。 本県においても舞鶴公園および甲府城の整備について長らく議論がされている。「歴史的、文化的価値と観光振興、地域活性化の要請は、しばしば折り合いが付き難い」との認識は、大阪の地でも同様であった。しかしながら、その課題を乗り越え、大阪城公園という歴史ある都市公園の管理運営を、PMO事業として一歩踏み出し、持続可能な地域資源の活用を図ろうとしている大阪市の取り組みは、本県の甲府城および周辺整備に大いに参考になった。
--	---

○調査テーマ： 中小企業支援

調査項目	ものづくり企業支援		
調査都市等	大阪府東大阪市 ものづくりビジネスセンター大阪「MOBIO」	調査日	令和７年 ２月４日
調査結果概要	大阪府と公益財団法人大阪産業局が連携して運営する「府内ものづくり中小企業の総合支援拠点」である MOBIO は、ビジネスマッチング、販路開拓、産学連携相談などの支援を行っている。また、中小企業の最新技術の常設展示としては国内最大級ということである。 MOBIO ４つの戦略を柱に、企業の変革と挑戦を支援している。 一つは、交流と情報発信で変革・挑戦意欲の喚起。ものづくり中小企業向けの情報収集や企業の取組みを発信し、「経営力と展開力」の向上に向け、その意欲の喚起や企業間連携の苗床となる中小企業の交流機会を創出している。 次に、ものづくり中小企業の販路開拓の支援。大阪のものづくり中小企業プロモーションと、ビジネスチャンスの提供。産業構造や取引関係の変化に対応できる新たな企業態様の創出、育成。受発注のビジ		

	ネスマッチングや事業化支援、消費財のプロモーションと販路開発のためのマッチング機会の創出などを行っている。 3つ目は、ものづくり中小企業の技術革新の促進である。情報発信と技術交流を通じ、中小企業の技術・研究開発意欲を喚起。そして、産学連携や国事業へのエントリー案件のプロジェクト創出に向けた仕組みの構築などを行っている。 4つ目として、ものづくり中小企業の知的財産戦略の支援である。 このようなキメ細かな中小企業支援は企業にとっても力強いものであり、元来よりものづくりが盛んで、技術力があつた東大阪を中心とした中小企業の更なる技術力の向上と競争力アップに繋がっている。 中小企業の技術力、競争力の向上は、本県においても同様の課題である。そこでは、一過性の支援ではなく、経営改善に繋がる持続可能な支援が求められていることから、このような大阪府の MOBIO の取り組みは、本県の中小企業支援に活かすべきである。
--	--

○調査テーマ： 都市再開発

調査項目	民間による駅前再開発		
調査都市等	大阪府大阪市 KITTE 大阪	調査日	令和 7 年 2 月 5 日
調査結果概要	「JP タワー大阪」は、日本郵政・JR 西日本と JTB が大阪駅西地区（大阪中央郵便局旧局舎の跡地を含む西梅田エリア）で推進している再開発計画「梅田 3 丁目計画」の一環として建設された。 その商業施設フロアの中核をなしているのが「KITTE 大阪」である。日本郵便が手掛ける「KITTE」ブランドでは全国で 4 ヶ所目（近畿地方では初めて）の商業施設であり、「JP タワー大阪」の地下 1 階 - 地上 6 階のフロアに計 107 店舗が入居。1 階には旧大阪中央郵便局の正面部分（一部）を保存・移設した空間が設けられている。アトリウムに設置されたシンボルモニュメントは、大阪芸術大学デザイン学科とのコラボレーションにより制作されたもので、コンセプトは「結び」。人と人をつなげ、良縁を結ぶことの象徴として水引をモチーフにしているという。 また、2 階は「Feel JAPAN Journey」として、物産や観光を中心に日本各地の魅力を集め、日本の良さを発見・再認識できるフロアになっている。各地域のアンテナショップでは地場産品を取り扱い、様々な地域の魅力を発信するショップが並んでいる。		

	「JP タワー大阪」とその中の「KITTE 大阪」は民設民営であり、近年の大阪の民間活力の象徴ともいえる。ただ、その前提には、大阪駅周辺である「大阪のキタ」を時代のニーズに合ったコンセプトで再開発し、官民一体となって、活力と魅力に溢れた地域に再設計していこう。その理念に多くの企業や団体、人々が共感して、大きな再開発の流れになっていった、賛同を得られていったのではないかと推察できる。 民間活力を活かして都市再開発を進めるうえでの気運の醸成、魅力の発信、将来のビジョン、これらは本県施策への大きな示唆となる。 また、将来的な KITTE 大阪への県アンテナショップ出店のも新たな検討事項の一つとなった。 リニア開業を見据えたビジョン策定を推進する際の参考としたい。
--	--

○各参加者の所感及び調査結果の活用方針

調査テーマ： 都市再開発、都市公園

議員氏名	所感及び活用の考え方
水岸富美男	大阪駅前の広大なグラングリーン大阪「うめきた公園」を調査し、緑を軸に都市と人が共鳴するランドスケープに感動した。公園内の「ひらめきの道」や多様な緑地が、駅直結という都心に自然の癒しと居場所を創出。防災施設も備えた安心設計で、非常時にも役立つまちの核となる公園という点に感嘆した。さらに、「みどりのものさし」による定量評価で、生態系維持やヒートアイランド対策といった環境効果が可視化され、SDGsに資する都市開発の先端を体感できた。 リニア開業を控えた山梨県の緑豊かな地域づくりにも、多大な示唆を得られた。
大久保俊雄	大阪市と（独）都市再生機構が旧梅田貨物駅跡地に整備した世界最大級の都市公園で、大阪駅と直結されており、公民連携による質の高い公園整備の実現と、自助・共助の最大化による「災害に強いまち梅田」の拠点を目指しており、「広域避難地の機能を有する都市公園」視察によって、本県においても多面的なつながりを有する都市公園の整備の在り方をうえでの参考になった。
向山憲稔	今回の視察研修に際しては、県幹部との懇談において、甲府市大津町に建設予定のリニア新駅の周辺開発の際に大阪市のうめきた公園が参考になるのではないか、という助言があり当該地を選定した経緯がある。リニア新駅周辺整備のイメージを持ちながら視察研修を行った。 大阪・関西万博の開幕を控えた大阪市内の活気、再開発事業による高層ビルの建設ラッシュが続くまちづくりの“パワー”を感じた一方で、大阪のような大都市ではない山梨が目指すまちづくり、駅周辺開発はどのような形が適切なのか、あらためて考察するきっかけとなった。 リニア新駅周辺の整備においては、観光客向けのホテル建設やオフィスが入る高層ビルを建てて、都市化を進めれば地域の活性化につながるという意見を持っている県民も多い。一方で、都市部機能を備えた開発を目指したまちづくりだけを追い求めていけば、「山梨らしさ」を打ち出すことはできないのではないかと考える。品川、名古屋には山梨の大きな魅力である豊かな自然環境を最大限活用して「山梨らし

	さ」を前面に押し出したビジョンを持つ必要があると考える。 リニア中央新幹線は、名古屋に開通した後には大阪とつながる。大都市や他の中間駅が建設される都市にはないまちづくりを目標に、山梨県と甲府市が連携した取り組みが求められている。民間活力の導入や経済活動の活性化につながる企業誘致など、将来を見据えて官民が共同で開発を進められるように、うめきた公園のような他都市の事例を参考にしながら県と市に提案していきたいと考える。 加えて、都市部開発に緑が生い茂る「公園」を建設するというまちづくりを行った大阪市が、今後、数年後、10年後にかけてどのように変容し、発展していくのか、注視していきたいと思う。
久嶋成美	都市機能と一体となった『みどり』を作り出すことで、周辺地域にもたらす影響を細部にまで計算された近未来的な公園という印象が大きかった。特に関心を持ったのは、「北区、防災計画」や「大阪駅周辺地域都市再生安全確保計画」などの関連計画をふまえ、公園の防災機能に関する整備方針を定めるなど、防災にも力を入れ「災害に強いまち梅田」の拠点としていること。街づくりにおいて、どのような場所でも、人が集うところは防災対策が必要不可欠である。改めて、山梨県内の公園において防災対策を更に強化する必要があると強く感じた。
寺田義彦	リニア新駅を中心とした周辺整備を考えると一つの示唆となった。 現在、本県のリニア新駅周辺整備について、山梨県と甲府市で長らく協議が続いている。そして、そのさらに周辺のビジョンをどのように示していくかも課題である。 そのような折り、大阪「キタ」の再開発事業は、「官民連携」「持続可能な開発」「共生社会の実現」など、時代の要請ともいえるコンセプトを体現したような事業であると感じた。 その中で、大阪らしさ、東京の駅前とは趣きの異なる開発のようにも感じた。 本県のリニア駅周辺を東京や大阪の駅前のようにすることは難しいし、真似る必要もない。 しかし、グラングリーン大阪に見られる、官民一体となった事業、明確なビジョンをもって、まち全体を一体的なコンセプトで再構築していく試みは非常に魅力的である。 暮らしている県民にとって、本県への来訪者にとって、皆にとって

	より良いまちづくり、駅周辺ビジョンの重要性について、改めて感じた調査であった。
--	---

調査テーマ： 都市公園

議員氏名	所感及び活用の考え方
水岸富美男	大阪城公園のパークマネジメント（PMO）事業を調査し、都市公園の新たな運営モデルとしての可能性を実感した。 PMO 事業は、大阪城公園の維持管理を民間事業者へ委託し、収益の一部を市に納付する仕組みであり、これにより、天守閣や駐車場などの収益を活用し、年間約 2 億円の納付金を大阪市に還元しているとのことである。 魅力向上事業では、旧第四師団司令部庁舎を改装した「ミライザ大阪城」や、レストランやカフェが集まる「JO-TERRACE OSAKA」などの商業施設が整備され、公園の賑わい創出に寄与している。 本県でも、観光資源を活用した公園運営の参考として、PMO 事業の成果と課題を踏まえた運営モデルの構築が求められると感じた。
大久保俊雄	大阪市経済戦略局より説明、県地視察を行い、大阪を代表する歴史公園は歴史的文化資産が集積する特別史跡であり、様々なポテンシャルに磨きをかけ、関西・西日本を代表する世界的な観光拠点とするため、PMO 事業者による様々な施策が推進されていた。本県の観光施設に対して、将来像を模索するための参考になった。
向山憲稔	大阪・関西万博を前にして、入場者の増加、収益増は見込めるといい、民間主体の取り組みがうまく回っている好事例であるといえる。山梨県では甲府市中心市街地に甲府城跡（舞鶴城公園）があり、市民県民の憩いの場として定着している。一方で、観光地としての役割は、信玄公祭りや小江戸甲府夏祭りの際に会場として利用する以外は、有効的に活用されているとはいえない。 大阪城公園の視察を踏まえて、県庁敷地内にある芝生や噴水、県庁舎別館等も含めて一体的な取り組みが必要だとあらためて再認識した。特に県庁舎別館は、ミライザ大阪城をモデルケースとして飲食店や土産物店を入居させることができれば、観光誘客や中心市街地活性化にもつながると思った。 大阪市の担当者の説明によると、それまでの施設管理手法を大きく

	変えることができたのは、当時の橋下徹市長の手腕が大きいとのことであった。リーダーの発信力と引率力によって施策を打ち出し、既成概念を取り払った取り組みが実施できるのだとあらためて感じた。 天守閣が存在しない甲府城跡ではあるが、中心市街地の観光資源の核として活用するため、大阪における民間活力の導入を参考にして、山梨県および甲府市に意見提言をしていきたいと思う。
久嶋成美	「民が主役、行政はサポート役」との考え方のもと、世界中から人、モノ、投資などを呼び込み「強い大阪」を実現することを目的として、また、民間事業者の柔軟かつ優れたアイディアや活力の導入により、大阪城公園の持続的な魅力向上を図っている事業である。 指定管理者が運営しているが、注目するところは、経費は大阪市からの指定管理代行料によらず、大阪城天守閣などの有料施設の使用料収入や事業収入で賄っており、自立経営となっている点です。 民間事業者の投資を引き出すため工夫した点としては、事業展開にかかるかなりの裁量を与え、事業期間も、投資の回収期間を考慮して、20年という長期の設定とすることで民間事業者へインセンティブを与えたことです。 この手法は、これからの山梨県の事業展開において、大いに参考になるものである。
寺田義彦	本県における甲府城および舞鶴公園、その周辺整備は継続的な事業であるとともに、長年にわたる課題もある。 歴史的文化的施設は、県民の大切な財産であるとともに、大きな観光資源でもある。そして、しばしば史跡的価値と経済的価値は対立することもある。 それは大阪城および大阪城公園においても例外ではなかった。 しかし、今回の調査で、そういった様々な課題を乗り越え、大阪城と公園を一体的に、PMO事業として民間会社に管理運営を託す決断に至った過程と、現在の取り組みは大いに参考になる。 本県においても、様々なご意見を聞く中で、甲府城および舞鶴公園の将来的なビジョンを示していくためにも、必要な議論と決断が求められる。

調査テーマ： 中小企業支援

議員氏名	所感及び活用の考え方
水岸富美男	「MOBIO（ものづくりビジネスセンター大阪）」は、大阪府と公益財団法人大阪産業局が連携して運営する、ものづくり中小企業のための総合支援拠点である。国内最大級の常設展示場では、200以上のブースで中小企業の最新技術や製品が展示され、国内外から多くの来場者を迎えている。また、ビジネスマッチングや販路開拓、産学連携相談、知的財産活用、セミナー開催など、ものづくり企業の総合的な支援を行っている。 特に印象的だったのは、MOBIOの4つの戦略に基づく支援体制である。これらの戦略は、地域の中小企業が持続的に成長し、地域経済の発展に寄与するための具体的な方針を示している。 山梨県でも、地域のものづくり企業を支援するための拠点づくりが進められていますが、MOBIOのような総合的な支援体制を構築することで、より効果的な支援が可能になると感じた。今後、本県の中小企業支援の参考として、MOBIOの取り組みを積極的に学び、地域の発展に生かしていきたい。
大久保俊雄	大阪府と（公財）大阪企業局が連携して運営する「府内ものづくり中小企業の総合拠点」であり、担当者より説明を受け、視察を行った。中小企業最新技術の常設展示として国内最大級、ビジネスマッチング、販路開拓、産学連携相談などの支援を行っており、わが県においても、中小企業振興策の一連のサポート策の必要性を痛感し、今後の施策提言につなげたい。
向山憲稔	施設の担当者からは、大阪のものづくりの歴史から中小企業の現状、大阪府の支援体制等についての説明を受けた。日本を代表する“モノづくりのまち”として知らせる東大阪市にあるMOBIOは、国内最大級となる約200ブースもの展示場を常設。歯ブラシからロケット関連部品まで、日常の暮らしに欠かせない技術から世界的な最先端技術まで幅広い技術を紹介している。専任のコーディネーターとともに常設展示場を見学しながら、各企業の特徴や部品などの特性について説明があり、各企業が持つ技術の高さや特殊性に感心するとともに、何より説明する担当者の熱量やモノづくりのまちである大阪市・東大阪市の強い自負を感じた。 山梨県においては、公益財団法人やまなし産業支援機構が、中小企

	業の新規開業や独立創業、新分野への進出など経営革新をサポートしている。個人や企業に対する総合的な支援体制が整っている一方で、MOBIOのように製品を常設的に展示してビジネスマッチングや販路開拓につなげるような取り組みは十分ではないと考える。 山梨県において、新たな産業分野の発展を目指して、各企業を結び付ける積極的な取り組みが求められている。特に、国内でもトップクラスの半導体産業の振興、国内外から注目を集める水素関連産業の進展、新たに取り組を進めている航空・宇宙・防衛関連産業に特化した国際的品质マネジメント規格の取得など、県と産業支援機構が中心となった施策が必要と考える。高い技術力を持つ県内企業を県内外に発信・売り込む意味も込めて、MOBIOのような施設、もしくは施策を展開する意義を感じた。県、関係団体、市町村に関して意見提言していきたい。
久嶋成美	ものづくり中小企業の総合支援拠点としてのこの場所は、企業と人が出会うことで、新しいビジネスチャンスが生まれ、企業の発展、地域の発展につながる、まさにものづくりと人をつなぐ場として、企業全体を支えている。 歯ブラシからロケットまで、幅広いものづくりを支援している。という言葉が印象的だった。 大阪製ブランドの認定や匠ロゴマークを活用することで、企業の価値を高め相乗効果を狙う手法は、すばらしい取り組みだと感心した。販路開拓、拡大、そしてビジネスマッチングに欠かせない施設である。 山梨のものづくり中小企業を支援する取り組みにもおおいに参考になると思った。
寺田義彦	中小零細企業は、地域を支える重要な存在であるとともに、目下の直面する経済的社会的状況の中では、その支援が肝要であることは言うまでもない。 ただ、その支援方法については、様々議論があるところであり、状況によっても異なってくる。 そのような中で、今回調査した東大阪にある「ものづくりビジネスセンター大阪（MOBIO）」は、非常に参考になる施設であった。 4つの戦略に基づいて、ものづくりに関わる中小企業に寄り添った、キメ細やかな支援を行っていた。 元来より東大阪には技術力のある中小企業が多く存在していたこ

	ともあり、その支援効果は大きく、地域の中小企業の競争力の強化に繋がっている。 本県では、今秋に「スタートアップ支援センター」が開業予定である。この機会に改めて中小企業への支援体制の充実が図られるよう、「MOBIO」の事例を参考にしながら提言していきたい。
--	---

調査テーマ： 都市再開発

議員氏名	所感及び活用の考え方
水岸富美男	「KITTE 大阪」は、都市機能と地域振興が一体となった先進的な施設であった。 まず、交通利便性の高さが特徴で、大阪駅直結の立地により、訪問者の利便性が確保されている。これにより、集客力が向上し、地域経済の活性化に寄与している。 次に、地域資源を活用した店舗構成が印象的であった。地元の特産品や文化を取り入れたショップが多く、地域の魅力を発信する場となっている。 また、施設内のイベントスペースや文化施設が充実しており、地域住民との交流の場としても機能している。特に、地方自治体のアンテナショップを数多く出店しており、山梨県の出店の検討も含め、更なる調査が必要である。 今後、本県でも「KITTE 大阪」のような施設を参考に、地域資源を活用した施設の整備や、駅周辺整備の議論をしていきたい。
大久保俊雄	大阪駅と直結した複合ビル「ＪＰタワー大阪」内に商業施設、２Ｆに「Feel JAPAN Journey」と銘打った、全国１８自治体のアンテナショップを開設し、賑わいを見せていた。さらに、オフィス、シアター、ホテルも入所し、「まだ知らない、体験したことのない、UNKNOWN（アンノウン）」な体験と出会いを楽しみに多くの人が訪れる場所を目指しており、本県の観光をはじめとする地域経済の活性化を考えるうえでの一助となった。

向山憲稔	大阪駅と直結した複合ビル「ＪＰタワー大阪」内に開設された商業施設「ＫＩＴＴＥ大阪」を視察した。令和６年７月のオープンであり、洗練されたデザインの施設内は多くの買い物客で賑わっていた。２階には「日本の良さを発見し、再認識できる商業施設」をコンセプトにした「Feel JAPAN Journey」と銘打ったフロアを開設。北は北海道、南は沖縄県まで全国各地の魅力を発信する店舗が集まり、各地のグルメや物産品などが揃い、国内外のお客さんが訪れていた。 ただ、現在は山梨県の出店はなかった。 「ＫＩＴＴＥ大阪」は、もともとは大阪中央郵便局やＪＲ西日本系のオフィスビルがあり、日本郵便やＪＲ西日本が再開発を進めた。１階は大阪駅の西口直結、地下１階は地下鉄西梅田駅と阪神大阪梅田駅にも繋がっており、２階はペDESTリアンデッキで大丸梅田店とも直結している。 説明してくれた担当者の「現在の大阪市の梅田駅周辺は、相当の資本が集中している。これからも好景気が続くと考えている」という言葉が印象的だった。駅直結という利便性の良さを生かした再開発が進み、民間資本が投資している現況を理解した。 一方で、２階の各地方都市のアンテナショップについては、現状の活況がいつまで続くのか、今後の展開に注視したい。各自治体が予算を投じてアンテナショップを維持しているが、北海道や沖縄県という自治体に山梨県のような地方都市が、土産物等で勝負をした際にどのような結果になるのか。現在も北陸などの地方都市が出展しているが、その動向を見極めた上で、リニア中央新幹線が将来的には山梨県と大阪府をつなげることも考慮し、県として出店を検討することがあってもいいのではないかと感じた。 また、常設出店ではなく、スポット的な出店もできるとのことだった。県大阪事務所によると、関西・大阪万博までに山梨県としての出店はないとのことだったが、関西圏に山梨県を売り込む機会をとらえて、時に他県とのコラボも考えながらＰＲを検討するべきだと感じた。
久嶋成美	ＪＲ大阪駅に直結したショッピングセンター「ＫＩＴＴＥ大阪」は、日本各地のアンテナショップが集結し、まだ広く知られていない日本の‘いいもの’や地域の食文化など、日本の良さを発見、再認識できる複合施設となっている。物産や観光を中心に、日本各地の魅力

	を集め、各フロア毎のコンセプトを展開し、訪れた方々が日本の良さをリアルで発見したり、再認識したりできる場所を目指しているという。 イベントスペースも設けられており、特にスペースBにおいては、各自治体のイベント開催にも使えるので、山梨県の物産展などや、ふるさと納税のPRにも期待できる。今後、提案していきたい。 日本の首都は東京だが、人流は大阪のほうが、はるかに多いし首都機能を有している。といった担当者の言葉から大阪を盛り上げていくブランド力を感じた。
寺田義彦	「JPタワー大阪」「KITTE 大阪」「自治体アンテナショップ」等、魅力に溢れ、集客力に優れた事業であると感じた。 これらの事業が本県で可能かどうかではなく、そういった事業を動かしていく源泉がどこにあるのか、しっかりと調査研究していく必要がある。 近い将来、リニア中央新幹線が開通したとき、新駅のある甲府、そして山梨は、リニア沿線の東京、神奈川、名古屋といった都市と並んで評価され、選ばれる時代が来るはずである。品川で降りるのか、橋本か、飯田か、中津川か、名古屋か、それとも甲府で降りるのか。リニア新駅周辺施設を考える上で、より魅力的で野心的な民間施設の誘致の検討も必要なのではないかとの示唆を得た。 また、リニアの大阪延伸まで想定するなら、今回の調査先である大阪は、本県にとってより重要性が増し、より密接した関係になるのではないかとの考えが強くなった調査であった。

6 調査状況（写真）

（グラングリーン大阪）



(大阪城公園)



(MOBIO)



(KITTE 大阪)

